

平成30年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率					実 質 公 債 費 比 率 (千円・%)							
健全化判断比率		平成29年度決算	平成30年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	区 分						
実 質 赤 字 比 率		-	-	13.33	20.00	平成27年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	
連結実質赤字比率		-	-	18.33	30.00	元利償還金(公債費充当一般財源等額) (6)		1,283,475	1,308,274	1,439,977	1,570,251	17.6
実質公債費比率		7.8	8.7	25.0	35.0	準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額 (7)	0	0	0	0	-
将来負担比率		105.2	107.5	350.0	公営企業債の元利償還金に対する繰入金 (8)		483,841	416,437	403,184	431,241	4.8	
					組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 (9)		24,451	22,311	13,935	10,622	0.1	
					債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの) (10)		25,934	31,848	28,892	28,000	0.3	
					一時借入金の利子 (11)		0	0	0	0	-	
						標準財政規模 (2)	10,155,400	10,012,554	9,947,093	10,017,263	112.5	
						算入公債費等の額 (12)	1,141,782	1,124,887	1,125,130	1,113,258	12.5	
						(6)～(11)の合計－(12) (13)	675,919	653,983	760,858	926,856	10.4	
						分母 (2)－(12) (14)	9,013,618	8,887,667	8,821,963	8,904,005	100.0	
						実質公債費比率(単年度) (13)／(14)×100	7.5	7.4	8.6	10.4		
						実質公債費比率(3か年平均)	7.8	7.5	7.8	8.7		
内 訳												
一 般 会 計 等	10	債務 負担 行為	PFI事業に係るもの	0	0	0	0	0	-			
			いわゆる五省協定等に係るもの	0	0	0	0	-				
			国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	0	0	-				
			地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	0	0	-				
			社会福祉法人に係るもの	0	0	0	0	-				
			損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	0	0	-				
			引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	0	0	-				
			その他上記に準ずるもの	25,934	31,848	28,892	28,000	0.3				
			利子補給に係るもの	0	0	0	0	-				
			将来負担比率 (千円・%)									
区 分					平成29年度決算	平成30年度決算	分母比					
公 営 企 業 会 計	26	将来 負担 額	一般会計等に係る地方債の現在高 (15)	21,190,905	21,518,406	241.7						
			債務負担行為に基づく支出額 (16)	70,850	42,850	0.5						
			公営企業債等繰入見込額 (17)	5,961,186	5,793,711	65.1						
			組合等負担見込額 (18)	137,212	95,705	1.1						
			退職手当負担見込 (19)	2,893,063	2,818,143	31.7						
			設立法人等の負債額等負担見込額 (20)	5,916	13,246	0.1						
			連結実質赤字額 (21)	0	0	-						
			組合等連結実質赤字額負担見込額 (22)	0	0	-						
			能 財 源 等	27	充 当 可 能	充当可能基金 (23)	3,683,430	3,423,408	38.4			
						充当可能特定歳入 (24)	2,445,689	2,656,063	29.8			
基準財政需要額算入見込額 (25)	14,845,183	14,628,561				164.3						
将来負担額 (26)	30,259,132	30,282,061				340.1						
充当可能財源等 (27)	20,974,302	20,708,032				232.6						
標準財政規模 (2)	9,947,093	10,017,263				112.5						
算入公債費等の額 (12)	1,125,130	1,113,258				12.5						
(26)－(27) (28)	9,284,830	9,574,029				107.5						
分母 (2)－(12) (29)	8,821,963	8,904,005				100.0						
将来負担比率 (28)／(29)×100	105.2	107.5										
内 訳												
公 営 事 業 会 計	16	債務 負担 行為	PFI事業に係るもの	0	0	-						
			いわゆる五省協定等に係るもの	0	0	-						
			国営土地改良事業の負担金に係るもの	0	0	-						
			森林総合研究所等が行う事業に係るもの	0	0	-						
			地方公務員等共済組合に係るもの	0	0	-						
			依頼土地の買い戻しに係るもの	0	0	-						
			社会福祉法人の施設建設費に係るもの	0	0	-						
			損失補償・債務保証の履行に係るもの	0	0	-						
			引き受けた債務の履行に係るもの	0	0	-						
			その他上記に準ずるもの	70,850	42,850	0.5						
二 セ ク ト ー 等	繰 入 見 込 額 等	20	公共下水道事業特別会計	3,396,184	3,303,931	37.1						
			漁業集落排水事業特別会計	182,694	164,687	1.8						
			病院事業会計	2,349,252	2,188,285	24.6						
			水道事業会計	33,056	136,808	1.5						
			その他の会計	0	0	-						
			地方道路公社に係る将来負担額	0	0	-						
			土地開発公社に係る将来負担額	0	0	-						
			その他第三セクター等に係る将来負担額	5,916	13,246	0.1						

※早期健全化基準及び財政再生基準は、平成30年度決算の基準である。